

空き家利用の農村移住は過疎地活性化策になりえるか？

Is a Depopulated Area Activated by Migration in Vacant Houses?

○牧山正男 砂田一慶

MAKIYAMA Masao and SUNADA Kazunori

1. はじめに 団塊世代の大量退職期を迎え、田舎暮らしが注目されている。その一手段として、農村の空き家を利用した定住、二地域居住（半定住）（以下ではこれらをまとめて移住と呼ぶ）が多く各市町村で進められている。一部の市町村では過疎化対策と位置づけている。

本報では、主に空き家を利用した農村移住は果たして過疎地の活性化策として有効なのか否かについて、一部事例を挙げながら考察する。

2. 定住・半定住推進のための施策 国土交通省（2005）は二地域居住の意義として、①多様なライフスタイルの創造、②音楽演奏室等の所有、③農山漁村側も消費・住宅需要等の創出、地域活動等の担い手増加、④セーフティ・ネットの役割、を挙げている¹⁾。都市住民側の視点が強く記されていることに注目しておきたい。

2007年4月の国土形成計画(全国計画)素案は、都市住民側の需要と地域外人材活用の観点から、地域間交流と並んで二地域居住を記している。

2007年8月施行の農山漁村活性化法は、居住者・滞在者の増加に向けて農山漁村地域が行う

取り組みに対し、交付金や施設用地の確保等を総合的に支援することを目的とした法律である。

市町村レベルでは、分譲地整備（群馬県みなかみ町など事例多数）の他に、地区内の空き家情報を集めて希望者に紹介する「空き家バンク」などと呼ばれる制度（Fig.1）を行っているところがある。空き家の利用は、農村側・都市側双方にとって安価なものとして注目されている。

3. 過疎地活性化のための移住者への期待と限界

過疎地の問題は、①産業衰退（過疎化の原因でもある）による所得の減少、②人口減少・高齢化による水路整備や祭りの実施といった地域の活動や行事の維持困難、の大きく2点である。

①の対策としては、交流人口としての移住者による消費拡大が期待される。また②のためには、移住者が地域社会にとけ込んだ上で、積極的に活動に関わっていく必要がある。

ところが実際には、二地域居住者は納税先も都市側の居住地であり、また滞在時間も長くないために、消費拡大の効果は大きくない。住民票を移して移住している定住者であることが望ましい。しかし、人口減少に見合うだけの定住者数の確保は現実的ではなく、活力低下の速度を緩和する程度の効果しか望めないだろう。

地域活動については、前提となる地域社会へのとけ込みに第一の問題がある。すなわち、保守的な農村は地域外からの人の流入を好まない場合が多々ある。また移住者側も「都会の騒がしさに疲れた、静かなところでのんびりしたい」という意識²⁾ゆえに農村移住を選ぶ人も少なくない。第二の問題として、移住者が活動に参画するためには、地域になじもうという意識だけでなく、彼らが肉体年齢的に作業が行える

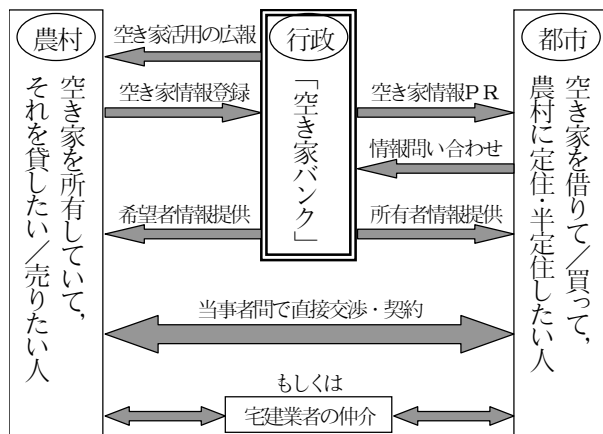


Fig.1 空き家バンクの仕組み(参考：広島県神石高原町HP)
Framework of vacant houses information bank

ことが必要である。だが今日の定住、半定住は定年世代を主な対象に推進されており、その世代の人に期待できる作業の質・量は限定される。

4. 群馬県南牧村の空き家利用状況 空き家などを利用して定住している人々の実態について、群馬県南牧村を事例として調査を行った。

山間地域にあるこの村は、東京から2時間半圏内にあるものの、主な産業だった林業や蚕業、急傾斜の段々畑でのコンニャク栽培が衰退したため、人口減少が著しく（1955年11千人→2008年2.8千人、現在も年に100人程度ずつ減少）、高齢化率も全国一（57%）と、過疎化が深刻である。昨年9月の台風9号の被害も記憶に新しい。

無医村である。商店もほとんどないため、買い物をするのにも隣の下仁田町に行かなければならない。そのため、下仁田町から離れた地区ほど過疎化・高齢化が進んでおり、空き家も多く存在している。一方、その家屋の多くは養蚕文化をよく残しており、最近では重文指定や伝建地区指定を目指した動きが開始されている。

村は村内の空き家情報を集め、電話などで問い合わせしてきた都市住民に紹介している。その結果、村が把握している限りで移住者がおよそ40世帯いる。そのうち定住者20世帯の中の15世帯から調査協力を得た。調査は2007年11月から2008年2月に、聞き取り調査4世帯、郵送調査11

世帯に行った。結果の一部を**Table 1**に示す。

15世帯の世帯主の年齢構成を見ると、多くが60歳以上の定年後の世代である。その一部は農業などを行っているものの、多くはいわゆる年金暮らしである。南牧村に永住することを考えている人もいるが、医療への不安や、生活の不便さゆえに、「身体が自由が利かなくなってきたら元の居住地に戻る」という考え中の人が多い。

40歳代は2世帯で、それ以下はない。**Table 1**のNo.10は隣村への通勤者で、No.7は個人営業のネット通販である。村内に産業がほとんどないために、若い世代の定住は難しい。

こうした実態を整理すると、産業に乏しく、また生活や医療が不便な過疎化した地域に定住できるのは、前期高齢者世代にほぼ限定される。したがって定住を10～15年のサイクルと捉えた上で一定数を継続的に確保するための工夫が行政的には必要であるが、それは容易ではない。

5. おわりに 以上から、空き家への移住の促進は、現状では過疎地活性化策にはなりにくい。定住者の循環的獲得や、半定住者の滞在時間を増加させ、地域活動に参画させられるような取り組みなどを合わせて考えていく必要がある。

群馬県南牧村役場企画情報課、同振興整備課、並びに中山間地域フォーラム運営委員会に謝意を表します。
文献1)国交省(2005)：「二地域居住」の意義とその戦略的支援策の構想、2)井上真美・牧山正男(2007)：滞在型市民農園利用者の都市農村交流に対する意識の低さ、農業農村工学会講要。

Table 1 群馬県南牧村の空き家定住者（世帯主）に対する調査結果
Results of the research to the migrant (householder) to vacant houses at Nanmoku, Gunma

No.	年齢	移住年	空き家改修費	生活上、不便だと思う点	いつまで住み続ける？
1	75	2001	30万円	商店、交通の便	今は考えていない
2	73	(無回答)	*改修せず	医療	わからない
3	67	2002	400万円	医療、雪かき	4, 5年
4	68	2002	*改修せず	村民との交流のなさ	2, 3年
5	63	2004	*改修せず	交通の便、村民が閉鎖的	永住を予定
6	57	2004	150万円	よく断水する	永住を予定
7	42	2004	150~200万	*自ら改修 商店、学校が選択できない	未定
8	70	2005	200万円	*自ら改修 交通の便	15年程度
9	53	2005	60万円	医療、商店、交通の便	夫急逝のため未定
10	40	2007	*改修せず	医療、商店	仕事を続けているうち
11	66	1991	480万円	*自ら改修 医療、商店	永住を予定
12	(無回答)	1989	(無回答)	医療、娯楽不足、行政に不満	あと5年くらい
13	64	1996	700万円	医療、商店、道路危険、断水	元気なうち
14	72	2002	90~100万円	行政の対応に不満	健康なうち
15	59	2006	不明	村民が保守的・閉鎖的	永住を予定